

# 歩道のない狭い道路空間における無電柱化について

## I. はじめに

東京都道路整備保全公社は、東京都の政策連携団体として都内の無電柱化推進に積極的に取り組んでいる。現在、都道の無電柱化は、電線共同溝方式を基本に歩道幅員 2.5m 以上の路線を整備対象としているが、都内の道路延長の約 9 割を占める区市町村道の多くは、歩道が狭い又は歩道がない道路であり、技術的に無電柱化が困難な路線が多数ある。そのような中、当公社では平成 21 年度に新宿区から歩道のない狭い道路の無電柱化事業を受託して、令和元年度に完成させた。

本稿では、整備にあたり課題となった、1. 道路の幅員構成、2. 地上機器の設置位置、3. 電線共同溝の配置計画について、対応策及び留意事項を報告する。

## II. 事業の概要

本事業は、西武新宿線下落合駅の北側に位置する新宿区道「聖母坂通り」(写真-1)の無電柱化である。道路延長約 600m、標準幅員 9.8m で、沿道には住宅地のほか、病院、大学、区民センター等の公共施設が立地する。新宿区は、地域からの強い要望を受け、道路の安全・景観・防災計画等を総合的に評価し、聖母坂通りの電線共同溝整備を行うこととした。事業期間は平成 21 年度からの 11 年間、受託費(設計・工事)は約 5 億円である。工事費の一部には国及び都の補助制度を活用した。

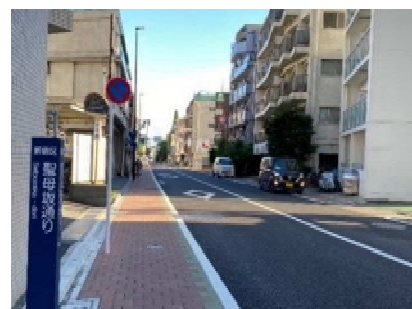


写真-1 聖母坂通り (整備後)

## III. 整備にあたっての課題と対応策

### (1) 道路の幅員構成

本道路は、路肩を歩行者の通行路としているため、電線共同溝上の地上機器の設置を考慮して道路の幅員構成を決定する必要があった。このため、新宿区、交通管理者等と協議を重ね、以下の問題を解決した。

① 地上機器は、電気事業者の占有物件である。区の道路占有許可基準によると、路面に接して設ける占有物件について、歩道では原則として車道寄り、車道では路端寄りとしている。有効幅員の確保や民地への影響を考慮すると、地上機器は路肩の車道寄りに設置することが望ましいことを提案した結果、歩行者の通行路としている路肩を歩道とみなすことで、路肩の車道寄りの位置に設置できるようにした(写真-2)。

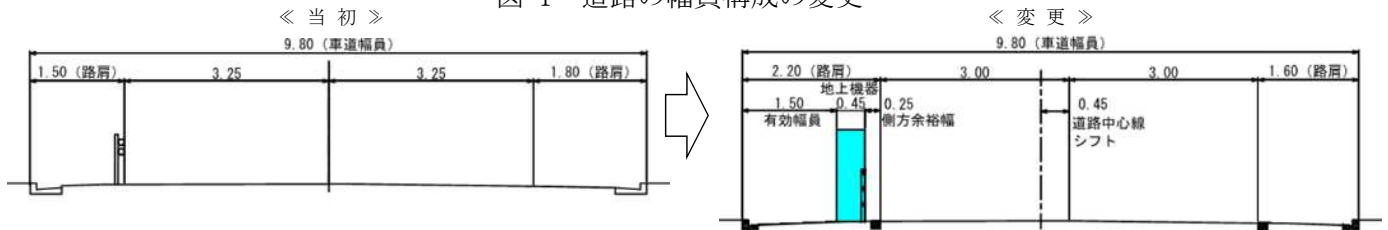


写真-2 路肩の地上機器

② 本道路では、歩行通路の有効幅員 1.5m を確保することが条件とされた。そのうえで、側方余裕幅を確保して建築限界を定め、地上機器が設置できるよう幅員構成を変更した(図-1)。その結果、道路中心線

をシフトするなど、道路線形全体を見直すこととなった。

図-1 道路の幅員構成の変更



## (2) 地上機器の設置位置

地上機器設置にあたっては、道路本線上のみならず、隣接する土地や接続する脇道区道の活用を含め、設置可能な位置を21箇所選定して、約3年にわたり関係者と協議・調整を重ねた。多くの箇所では設置の了解が得られない中、接続する脇道区道上（写真-3）と区有地内（写真-4）の2箇所にて、計5基の地上機器を設置することとした。なお、地上機器設置に伴う電線共同溝の取扱いは、以下のように決定した。

- ① 脇道区道上の電線共同溝は、電線共同溝を整備すべき道路の指定を行い、電線共同溝として扱った。
- ② 区有地内の電線共同溝は、所管部署（区民センター）と協議した結果、道路管理者の判断により、道路区域に編入せず、道路法によらない行政財産として管理することとした。



写真-3 脇道区道上の地上機器



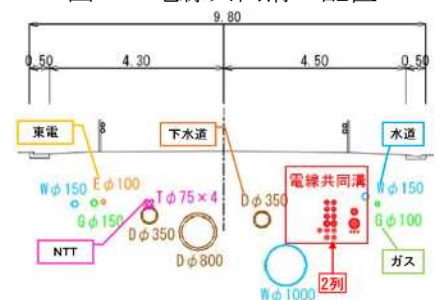
写真-4 区有地内の地上機器



## (3) 電線共同溝の配置計画

電線共同溝は、道路の両側に設置するのが一般的であるが、本道路は狭い道路空間に既設埋設物が輻輳していた（図-2）。そのため、電線共同溝の設置は、沿道の立地条件及び特殊部の入構・維持管理等を考慮して、主に道路の片側とする計画とした。さらに、管路配列を2列にしてコンパクト化を図り、支障移設を極力減らした。

図-2 電線共同溝の配置



## IV. 狭い道路空間での無電柱化整備の留意事項

最後に、狭い道路空間の無電柱化整備を進めるにあたってのポイントを①～④に示す。

- ① 地上機器設置を考慮した道路線形の検討は、制約条件も多いことから、道路として確保すべき機能の優先順位を明確にした上で、道路の幅員構成を決定する。
- ② 地上機器が道路区域内に収まらないことを想定し、隣接する土地などあらゆる可能性を検討する。
- ③ 電線共同溝の配置計画は、既設埋設物の状況や入溝・将来維持管理のしやすさを想定する。
- ④ 地元自治体の積極的な姿勢と地元住民の理解と協力が最も重要である。

本事業は委託者である新宿区役所の全面的な支援、沿道等の協力により実現したものである。当社は、これまで培ってきた無電柱化事業に係る技術力や経験を活かして、今後も更なる高みを目指し、次世代へ継承していくことで、東京都の無電柱化事業の加速化や区市町村への技術支援に寄与していきたい。